

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-12 中国残留邦人等支援事業 □支援部門									
主管課	生活福祉課					関連課				
分野名	健康福祉									
目標 (目標値)	中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などに対して、生活支援給付金等を支給し、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現する。									
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考					
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯						
	事業の対象者数									
事業の対人費(千円)	0	0	0							
運営資源状況	(国・県)	0	0	0						
	(負担金等)	0	0	0						
	(一般財源)	0	0	0						
	人員配置数	0.0人	0.0人	0.0人						
	人件費(千円)	0	0	0						
	協働のパートナー	無	無	無						
	総事業費(千円)	0	0	0						
事務事業 運営経費	市民1人当りの経費(円)	0	0	0						
	対象者1人当りの経費(円)									
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団 体との比較値)	団体名⇒									
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)			
		目標値								
		実績値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退										

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止						
中国残留邦人等支援 事業	0	中国残留邦人等支援 事業	10	今後の 方向性	B	理由 ・手法				
				今後の 方向性		理由 ・手法				
				今後の 方向性		理由 ・手法				
				今後の 方向性		理由 ・手法				
				今後の 方向性		理由 ・手法				

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	特になし(該当者なし)											
課題解決のための取組	特になし(該当者なし)								取組の結果	□解決 □未解決		
未解決の課題	特になし(該当者なし)											
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	今後も継続し事業を進めていく。								➡	B		
※□事業完了												
評価者名				生活福祉課長 曾根 健治								

